水道事業会計決算のあらまし 令和2年度

「徳島市水道ビジョン2019」に基づき、「安全・強靱・持続」を施策の3本柱とし、「未来に つなぐ水都とくしまの水道」を目指して、事業運営に取り組みました。

収益的収支(税抜)(水道水を供給するための収入と支出) 他会計補助金、分水収益、 長期前受金戻入※1 売電収益など 4億9,427万円 3億5,284万円 水道料金(メーター使用料金含む) 41億2.528万円 収入 49億7,239万円 支出 43億3,638万円 水道水を作り、 送り届けるために 施設の減価償却費など 必要な費用 20億8,717万円 18億7,622万円 借入金の支払利息 純利益 3億7,299万円 6億3,601万円

国などからの長期借入金

6億8,480万円

不足額※2

収入 11億8,457万円

支出 37億2.113万円

施設を建設したり、

古いものを新しく

21億3,765万円

する費用

25億3,656万円

借入金の

元金返済額

15億2,548万円

工事負担金など

4億9,977万円

令和2年度に実施した事業概要

いつでも安心して使える 安全 水道水をお届けします

- 精度の高い水質検査を実施
- 鉛製給水管取替工事助成制度の利用促進
- 配水管布設替工事等による鉛製給水管 の取替

どんなときでも供給できる強靱な 水道を目指します

- 水源の長寿命化対策(第7水源)
- 送水管更新(眉山系、西の丸系の一部)
- ●管路の更新・耐震化を実施
- 応急給水施設を設置(一宮配水場)

将来にわたり運営可能な水道を 持続 日指します

業務の効率化を推進

- ・水道料金等徴収業務の包括委託
- ·配水管工事設計業務委託

●太陽光発電

- ・収益の確保
- ・温室効果ガス排出量削減

補助金、工事負担金など(長期前受金)を資産の減価償

メーターや機械

などの購入費用

5,800万円

公共下水道事業会計決算のあらまし **令和2年度**

令和2年4月から地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行しました。経営状況や財政状 況を明確化するとともに、水道事業との組織統合を行うことで、窓口の一元化による市民サービ スの向上や組織・経営の効率化等に努めました。

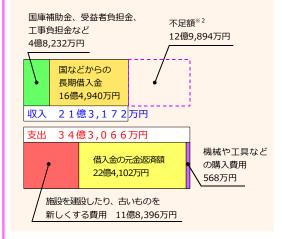
国庫補助金、他会計補助金、 長期前受金戻入*1 受取利息など





4億7,750万円

1,973万円



令和2年度に実施した事業概要

整備及び普及状況

· 処理区域面積*3:1,403ha · 処理区域内人口: 77,138人

・年間有収水量*4:10,480,439㎡

施設の老朽化対策

- ・汚泥移送ポンプの改築 (中央浄化センター)
- ・下水管渠改築(両国橋など)

●雨水対策

- · 監視制御設備改築丁事 (福島ポンプ場)
- 雨水自動除塵機改築丁事 (中央浄化センター)

地震・津波対策

- ・耐震・耐津波診断の実施 (福島ポンプ場)
- ・下水道施設耐震・耐津波化計画の策定

●令和3年3月に「徳島市公共下水道事 業経営戦略」を策定

公共下水道の処理区域面積は年々増 加しているものの、人口減少や節水機 器の普及等の影響により、有収水量は 減少傾向にあります。

一方、災害対策や老朽化対策に必要 な費用は増加傾向にあり、経営は厳し い状況となっています。

こうした状況を踏まえ、市民のみな さまに将来にわたって安定的に下水道 サービスを提供することができるよ う、中長期的な経営の基本方針とし て、公共下水道事業経営戦略を策定し ました。

※3 処理区域内面積:公共下水道により汚水を排除できる面積。

※4 年間有収水量:下水道使用料徴収の対象となった水量。

- ※1 長期前受金戻入とは、固定資産の取得の際に交付された 却に合わせて各年度に収益として計上するものです。
- ※2 不足額は、減価償却費など、現金の支出を伴わない費用 によって企業内部に留保された資金で賄っています。